



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.769 2025.12.15

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

新庁舎
整備

建設費が高額に



中心が吹き抜けとなる新庁舎のイメージ図

企画総務委員会で2件の陳情審査

2日の企画総務委員会に北区新庁舎建設に関する2本の陳情が出され、審査が行われました。いずれも「基本設計中間のまとめ」にかかわって、建設整備費やライフサイクルコストの増大を心配してのもの。建設コスト急騰などの影響で、公共施設整備は厳しい局面に立たされています。(のの山けん)

区議会に「庁舎のあり方検討特別委員会」が設置され、新庁舎建設の検討が始まったのが2009年度、現在はようやく設計の段階まで来ています。6月に発表された「基本設計中間のまとめ」では、建設整備費の見込みが当初の約1.7倍となる535億円に。この間の建築資材や労務費の高騰など、建設コストの増大が大きく影響しています。区民からの陳情の一つは延べ面積を見直して建物の規模を縮小することで建設工事を抑制し、区民負担を軽減する計画への修正を求めるもの、いま一つは、基本設計完了時点でライフサイクルコストを開示し、それをもとに区の財政や区民への将来負担について責任説明

が必要があります。結果は2つの陳情とも「継続審査」に。相次ぐ入札不調や工期延長なども続いており、公共施設整備には、今後とも注視していく必要があります。

区議会に「庁舎のあり方検討特別委員会」が設置され、新庁舎建設の検討が始まったのが2009年度、現在はようやく設計の段階まで来ています。6月に発表された「基本設計中間のまとめ」では、建設整備費の見込みが当初の約1.7倍となる535億円に。この間の建築資材や労務費の高騰など、建設コストの増大が大きく影響しています。区民からの陳情の一つは延べ面積を見直して建物の規模を縮小することで建設工事を抑制し、区民負担を軽減する計画への修正を求めるもの、いま一つは、基本設計完了時点でライフサイクルコストを開示し、それをもとに区の財政や区民への将来負担について責任説明

新庁舎建設整備費の推移 ([基本設計中間のまとめ]より)

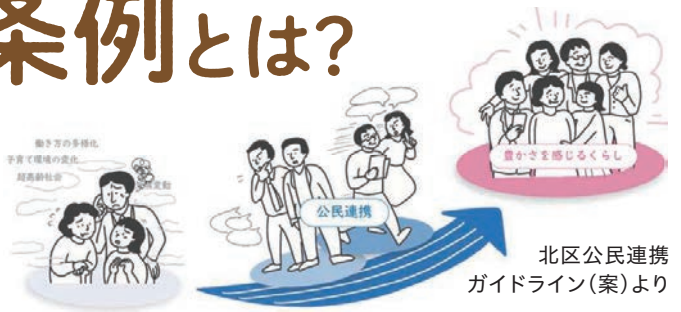


● 企画総務委陳情審査の採決結果 ※「趣旨」は趣旨採択を、「継続」は継続審査の態度を指す。立憲クラブは当日欠席

陳情	共産	公明	新時代	維新	自民	ミカタ	結果
規模縮小の設計変更を求める件	趣旨	継続	継続	趣旨	不採択	趣旨	継続
ライフサイクルコスト開示を求める件	採択	継続	継続	趣旨	継続	継続	継続

公民連携推進条例とは？

北区は、来年度に「(仮称) 北区公民連携推進条例」の策定を予定しています。現在「基本的な考え方 (案)」と「ガイドライン (案)」がパブリックコメントにて意見募集中です (1/15 まで)。



山田区長が7つの主要政策の第一に掲げる「区民サービスNO1の行財政改革」。その土台となっているのが、昨年改定された「経営改革プラン2024」です。

国は、1997年に「地方行革指針」を策定して自治体の「営利企業」化を進め、05年には「新地方行革指針」を策定して職員定数の大幅削減と民間委託の促進という政策を自治体に押し付けてきました。北区の経営改革路線はこれと軌を一にしたもので、職員の削減や非正規への置きかえ、指定管理者制度など官製ワーキングプアを生み出す外部化、受益者負担の強化などが推し進められてきました。

新自由主義の「行革」路線から、住民の福祉増進を目的とする真に住民

本位の行財政改革へと転換することを求め、第4回定例会代表質問で公民連携推進条例について質しました。以下、その要旨です。(のの山けん)

Q 今回制定する公民連携推進条例の基本的な考え方は。

A 条例の目的は、区民が豊かさを

感じる暮らしの実現を目指し、区と民間事業者等がそれぞれの強みを発揮し、区民ニーズに応じたサービスの質を向上させるとともに、地域の価値を高めることにある。

公民連携により、民間事業者等がもつ知識や技術、資金力を結集することにより迅速で柔軟な対応を可能とし、行政サービスの充実や地域の活性化を推進していく。

Q 条例の一つの大きな柱が民間提案制度だが、「民間企業が公共サービスを代替する際に、特定企業の利益にしかたっていないのでは」との指摘を受けないよう「注意が必要」との意見が出ている。特定の企業を優遇することにならないよう、審査の公平性をどう担保するのか。

A 提案内容の選定にあたっては、外部有識者を含めた審査委員会において慎重に選定を行う。

また、透明性を確保するため、評価過程や選定基準を公開することで公正性を担保し、公平な審査を行っていく。

Q 「公民連携のためには、区の職員が既存の考えにとらわれ

ることなく、もっと民間企業の考え方を受け入れていくべきだ」との意見も出ているが、行政には利益を追求する民間企業とは違い、住民の福祉向上に資するという重要な役割がある。条例に、区が公として果たす役割の堅持を明確にする必要があるのでは。

A 条例(案)では、民間事業者等が

公民連携事業に参加する際には、その公共性を理解し、継続的な事業運営を図ることを民間事業者等の責務として規定している。引き続き、行政としての役割をしっかりと果たしつつ、民間事業者等の知見を適切に活かせるよう取り組むことで行政が果たす役割を堅持し、より効果的な公民連携を実現していく。